

13 滋賀県庁の環境負荷低減への取組

滋賀県庁地球温暖化対策実行計画

平成19(2007)年9月に地球温暖化対策推進法に基づき、滋賀県庁の事務・事業による温室効果ガスの排出抑制を目的として「滋賀県庁地球温暖化対策実行計画」を策定しました。

計画では県のすべての機関(県警除く)を対象とし、二酸化炭素排出量を平成17年度を基準年として、平成23年度までに9%削減することを目標としています。

目標達成のための削減対策として、本庁舎へのESCO事業の導入検討、環境にやさしい県庁率先行動計画(グリーン・オフィス滋賀)による省資源・省エネルギー・グリーン購入の推進などに取り組んでいます。

環境にやさしい県庁率先行動計画(グリーン・オフィス滋賀)の取組

地域最大規模の事業者であり、消費者でもある県自らが環境への負荷を低減する取組を率先して実行するため、「環境にやさしい県庁率先行動計画(グリーン・オフィス滋賀)」の取組を環境マネジメントシステムの環境方針に位置づけ、推進しています。グリーン・オフィス滋賀では全職員の参加の下に庁舎管理や事務活動の省資源、省エネルギー、グリーン購入の推進などの取組を行い、環境負荷の低減を図っています。

以下にこれまでの取組の実績を示します。

■省エネルギーの推進

①エネルギーの使用実績

電気、水道、ガスおよび燃料の使用量を平成17年度を基準年として平成23年度までに9%以上削減することを目標としています。

	17年度	18年度	19年度	対17年度比
電気(kWh)	73,004,035	72,274,210	73,073,915	100.1%
都市ガス(m ³)	5,050,904	4,281,251	4,378,702	86.7%
プロパンガス(m ³)	178,542	157,341	153,256	85.8%
灯油(ℓ)	843,338	727,969	758,691	90.0%
重油A・C(ℓ)	838,553	753,777	694,109	82.8%
ガソリン(ℓ)	458,204	449,334	417,341	91.1%
軽油(ℓ)	106,656	103,735	104,638	98.1%
上水道(m ³)	1,044,082	989,954	974,462	93.3%
二酸化炭素排出量(t-CO ₂)	44,321	39,910	42,056	94.9%

電気以外の項目でエネルギーの使用量は減少しています。電気使用量は、病院での都市ガスから電気へのエネルギー転換や、高等学校の校舎建て替え等の要因により増加しています。しかし、136箇所のうち75箇所で使用量が減少しています。

②太陽光発電

	17年度	18年度	19年度	対17年度比
太陽光発電量(kW)	213,486	226,281	222,006	104.0%

■省資源、リサイクルの推進・ごみの減量化

①用紙の使用量の削減

平成19年度は庁内向け印刷の紙使用量を平成17年度比で1割削減することを目標として取り組みました。

	17年度	18年度	19年度	対17年度比
コピーカウント数	74,660,518	73,405,486	69,050,133	92.5%
PPC用紙(普通紙)購入枚数	92,882,606	95,303,820	97,089,968	104.5%

コピーカウント数は減少しているものの、用紙購入枚数は増加傾向にあります。目標を達成するため、各所属で使用量を把握し、増加要因の特定と節減の取組を行っています。

②可燃ごみの排出量

可燃ごみの排出量を平成18年度の実績以下とすることを目標として取り組みました。

	17年度	18年度	19年度	対18年度比
可燃ごみ(トン)	660.7	529.9	504.0	95.1%
古紙等リサイクル量(トン)	668.7	671.3	627.5	93.5%

ごみの排出量は減少しており、目標を達成しています。

■グリーン購入の推進

グリーン購入は、環境に配慮された製品やサービスを優先的、選択的に購入することにより、環境に配慮した企業活動を支持、促進することで、持続可能な社会システムの構築に確実に寄与する取組です。滋賀県では平成6(1994)年9月に「滋賀県環境にやさしい物品の購入基本指針」を策定し、環境対応製品推奨リストを作成して、全国に先駆けて全県機関でグリーン購入の取組を始めました。

「滋賀県環境にやさしい物品の購入基本指針」に基づき、物品の購入についてすべて「滋賀県グリーン購入判断基準」によることを目標として取り組んでいます。

	目標	18年度	19年度	20年度
実施率	100%	98.52%	99.16%	99.48%

※実施率は金額ベース

また、グリーン購入の普及、啓発を推進することも目的としており、以下の取組を行っています。

- ・物品の競争入札参加資格登録業者向けの研修会等の開催
- ・県の補助事業の補助対象事業者、委託事業の受託事業者への補助金交付要綱や委託契約を通じた要請